



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場会社名 トッパン・フォームズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7862 URL <http://www.toppan-f.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂田 甲一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務本部長 (氏名) 福島 啓太郎 (TEL) 03(6253)5720
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	66,006	0.2	3,116	0.9	3,372	△1.5	1,934	△18.5
28年3月期第1四半期	65,857	3.1	3,087	△0.5	3,424	3.0	2,375	16.5

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 631百万円(△73.3%) 28年3月期第1四半期 2,368百万円(△0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	17.43	—
28年3月期第1四半期	21.40	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	221,861	165,167	73.6
28年3月期	228,611	165,784	71.6

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 163,265百万円 28年3月期 163,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.50	—	12.50	25.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	135,000	0.7	6,500	1.4	7,000	1.0	4,700	0.1	42.34
通期	275,000	0.7	14,000	2.4	14,700	0.7	9,400	0.4	84.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.4 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	115,000,000株	28年3月期	115,000,000株
29年3月期1Q	4,003,525株	28年3月期	4,003,515株
29年3月期1Q	110,996,478株	28年3月期1Q	110,996,485株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の緩やかな回復基調が続いているものの、企業収益や個人消費の改善にはやや足踏みの動きが見られました。また、自然災害の影響に加えて、中国を始めとするアジア新興国などの景気低迷や、英国のEU離脱問題による海外経済の不透明感がさらに高まったことなどにより、不安定な状況で推移しました。

ビジネスフォーム業界におきましては、企業の経費削減の徹底による価格低下や、IT化・ネットワーク化の進展による紙媒体の需要減少に加えて、人件費の上昇、競争激化による受注単価の下落などにより、厳しい経営環境となりました。

また、標的型攻撃による個人情報漏えい事件などの影響もあり、情報セキュリティ対策の重要性がより一層高まりました。

このような状況のなか、当社グループは持続的な成長の実現に向けて、データ・プリント・サービス（DPS）を核としたビジネスプロセスアウトソーシング（BPO）の受託拡大や、ペーパーメディアとITを組み合わせた独自のソリューションを推進しました。その一環として、株式会社アスコエパートナーズと資本業務提携し、国・自治体向けの行政情報閲覧・配信サービスの構築に取り組みました。海外においては、香港に新たな製造拠点を開設し、DPSならびにBPOの受託体制を拡充するなど、シンガポールも含めた市場の深耕を図りました。加えて、ベトナムに拠点を開設し、タイのデータ・プロダクツ・トッパン・フォームズ社との連携によるASEAN市場の開拓に努めました。

また、積極的なIT投資による事業革新に取り組むとともに、機械化による生産性向上や内製化などによる製造コストのさらなる削減を推進し、収益力の強化に努めました。

以上の結果、前年同四半期に比べ売上高は0.2%増の660億円、営業利益は0.9%増の31億円、経常利益は1.5%減の33億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は18.5%減の19億円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

印刷事業	売上高	524億円（対前年同四半期 1.7%増）
	セグメント利益（営業利益）	36億円（対前年同四半期 3.2%減）

ビジネスフォームでは、国内市場における電子化に伴う需要量の減少や、配送伝票の数量減などがありましたが、システム改定に伴う帳票改訂業務を一括で受託する企画・提案や、科学的アプローチによる印刷物の改善提案、海外市場における新たなニーズの取り込みを図り、前年から増収となりました。

DPSは、企業の経費削減に伴う価格ダウンや、販売促進用ダイレクトメールの需要減はあったものの、プリント業務一括アウトソーシングや、自治体や金融機関などからのBPO受託が堅調に増加したことに加え、デジタル印刷技術を活用したパーソナル印刷物などを拡販し、前年から増収となりました。

情報通信技術（ICT）は、ICカードおよび発行機器や、医療分野でのICタグの拡販、スマートフォンを活用したソリューションの推進などにより、前年から増収となりました。

なお、売上増加に伴う利益増や製造コスト削減の効果があったものの、ペーパーメディアとITの融合の推進に向けた開発強化に伴うIT費用の増加などにより、営業利益における収益性は低下しました。

以上の結果、印刷事業では前年に比べて増収減益となりました。

商品事業	売上高	136億円（対前年同四半期 5.0%減）
	セグメント利益（営業利益）	6億円（対前年同四半期 79.0%増）

サプライ品は、セキュリティや防災関連商品の拡販や、運輸・流通業界をターゲットとした高機能保冷材などの開発商品の販売を推進しましたが、低差益案件の見直しなどにより、前年から減収となりました。

事務機器関連では、自治体向けのマイナンバー関連機器や、インバウンドニーズに対応したサイネージなど、高付加価値商品の拡販を図りましたが、香港市場における低差益案件の見直しや、為替の影響などにより、前年から減収となりました。

システム運用受託事業につきましては、金融およびIT企業などからのシステム運用受託の拡大や新規案件の取り込みにより、前年より増収となりました。

なお、サプライ品における仕入先の見直しや価格改善、付加価値の高い事務機器の拡販などにより、営業利益における収益性は向上しました。

以上の結果、商品事業では前年に比べて減収増益となりました。

区分	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	伸率 (%)
印刷事業	51,540	78.3	52,400	79.4	860	1.7
(内DPS)	(29,165)	(44.3)	(29,577)	(44.8)	(411)	(1.4)
(内ICT)	(4,269)	(6.5)	(4,688)	(7.1)	(419)	(9.8)
商品事業	14,317	21.7	13,605	20.6	△711	△5.0
計	65,857	100.0	66,006	100.0	148	0.2

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ資産合計は67億円減の2,218億円、負債合計は61億円減の566億円、純資産合計は6億円減の1,651億円となりました。この結果、自己資本比率は73.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月28日に公表いたしました平成29年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が20百万円、利益剰余金が20百万円増加しております。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,547	57,499
受取手形及び売掛金	49,691	46,660
有価証券	1,302	1,031
商品及び製品	7,920	8,019
仕掛品	1,149	1,291
原材料及び貯蔵品	2,559	2,457
前払費用	1,735	2,432
繰延税金資産	2,369	1,405
その他	2,355	2,949
貸倒引当金	△339	△301
流動資産合計	128,291	123,445
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	65,500	65,495
減価償却累計額	△31,813	△32,230
建物及び構築物(純額)	33,686	33,265
機械装置及び運搬具	78,696	78,765
減価償却累計額	△68,526	△69,054
機械装置及び運搬具(純額)	10,169	9,710
工具、器具及び備品	15,356	15,389
減価償却累計額	△12,027	△12,242
工具、器具及び備品(純額)	3,329	3,147
土地	23,313	23,290
リース資産	610	571
減価償却累計額	△439	△415
リース資産(純額)	171	155
建設仮勘定	341	175
有形固定資産合計	71,012	69,744
無形固定資産		
のれん	910	810
その他	5,374	5,146
無形固定資産合計	6,284	5,957
投資その他の資産		
投資有価証券	16,766	16,127
繰延税金資産	1,992	2,299
その他	4,469	4,490
貸倒引当金	△204	△203
投資その他の資産合計	23,024	22,713
固定資産合計	100,320	98,415
資産合計	228,611	221,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,626	17,745
電子記録債務	14,134	14,071
短期借入金	170	166
未払費用	5,824	6,659
未払法人税等	2,542	444
未払消費税等	1,240	1,610
賞与引当金	5,053	2,582
役員賞与引当金	63	18
資産除去債務	171	204
設備関係支払手形	326	735
営業外電子記録債務	1,967	2,058
その他	4,903	4,070
流動負債合計	56,025	50,367
固定負債		
繰延税金負債	209	205
退職給付に係る負債	5,459	5,072
役員退職慰労引当金	167	134
資産除去債務	624	593
その他	340	320
固定負債合計	6,801	6,326
負債合計	62,827	56,693
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,750	11,750
資本剰余金	9,270	9,270
利益剰余金	145,544	146,112
自己株式	△4,916	△4,916
株主資本合計	161,648	162,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,151	1,345
為替換算調整勘定	1,027	753
退職給付に係る調整累計額	△1,096	△1,048
その他の包括利益累計額合計	2,083	1,049
非支配株主持分	2,053	1,902
純資産合計	165,784	165,167
負債純資産合計	228,611	221,861

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	65,857	66,006
売上原価	52,146	51,604
売上総利益	13,711	14,401
販売費及び一般管理費	10,623	11,285
営業利益	3,087	3,116
営業外収益		
受取利息	28	21
受取配当金	127	119
為替差益	—	3
持分法による投資利益	38	—
その他	168	171
営業外収益合計	362	316
営業外費用		
為替差損	1	—
保険解約損	1	29
持分法による投資損失	—	10
その他	23	20
営業外費用合計	26	60
経常利益	3,424	3,372
特別利益		
投資有価証券売却益	460	0
その他	0	1
特別利益合計	460	1
特別損失		
固定資産除却損	12	17
周年事業費	71	—
その他	17	10
特別損失合計	100	27
税金等調整前四半期純利益	3,783	3,345
法人税、住民税及び事業税	290	422
法人税等調整額	1,126	997
法人税等合計	1,416	1,419
四半期純利益	2,366	1,926
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,375	1,934

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,366	1,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	219	△807
為替換算調整勘定	△215	△521
退職給付に係る調整額	△1	47
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△13
その他の包括利益合計	1	△1,294
四半期包括利益	2,368	631
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,377	901
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	△269

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	51,540	14,317	65,857	—	65,857
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	51,540	14,317	65,857	—	65,857
セグメント利益	3,803	337	4,141	△1,053	3,087

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,053百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,053百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	印刷事業	商品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	52,400	13,605	66,006	—	66,006
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	52,400	13,605	66,006	—	66,006
セグメント利益	3,681	603	4,285	△1,169	3,116

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,169百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,169百万円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

この変更により、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。